

地域のお客さまのDX支援に向けた
東日本電信電話株式会社との連携強化について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、2021年6月に東日本電信電話株式会社（執行役員宮城事業部長 滝澤 正宏、以下「NTT東日本」といいます。）との間で締結した、地方創生に向けた連携に関する協定に基づき、NTT東日本と連携して、地域のお客さまのDXをワンストップで支援する体制を整備しましたので、下記の通りお知らせいたします。

当行は、今後とも地域のお客さまのIT・デジタル化およびDXに関する幅広いニーズにお応えし、積極的な支援を行ってまいります。

記

1. 目的

本取組みは、地元企業・地方公共団体等のお客さまにおけるIT・デジタル化やDXの取組みを支援する分野において、両社間の緊密な相互連携と協働を促進することにより、地域の抱える様々な課題に迅速かつ適切に対応し、地方創生および地域社会の活性化に向けた取組みを強化するものです。

2. 内容（全体イメージは別紙のとおり）

（1）NTT東日本の社員が、当行の「ITサポートデスク」（注1）および「地方創生推進デスク」（注2）に駐在し、両社が連携・協働して地域のお客さまのIT・デジタル化およびDX支援にワンストップで対応できる体制を整備します。

注1. お客さまのIT・デジタル化に関する各種相談窓口

注2. 地方創生に関する行内外のワンストップ窓口

（2）上記体制のもと、当行とお取引がある法人・個人事業主および地方公共団体のお客さまを対象にIT・デジタルを活用した課題解決支援に取り組むほか、電子帳簿保存法改正やインボイス制度への対応等、お客さまの関心が高いテーマを中心に各種デジタル化セミナーを共催するなど、地域全体でのIT・デジタル化を積極的に推進してまいります。

3. その他

IT・デジタル化に関するご相談については、お気軽にお取引店にお問合せください。お取引店と本部スタッフが連携し、お客さまのお悩みにお応えします。

以上



地域のお客さま

法人および個人事業主

地方公共団体

IT・デジタル化、DXに関するご相談

ご支援

77 BANK 七十七銀行

ご支援

ITサポートデスク
(デジタル戦略部)

▶ お客さまのIT・デジタル化支援

地方創生推進デスク
(地域開発部)

▶ 行政のデジタル化推進支援

NTT東日本
(駐在)
協働

サポート

連携

NTT東日本

- ▶ IT・デジタル化の知見・ノウハウ
- ▶ ITインフラ構築の豊富な実績

今回の取組み

(関連するSDGs)

8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



17 パートナシップで目標を達成しよう



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ~もっと、ずっと、地域と共に。~」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月に「SDGs実践計画」を策定しました。